

## 全国 新築分譲マンション市場動向 2024年

- ◎発売は前年比 8.6%減の 5 万 9,467 戸。4 年ぶりの 6 万戸割れ。
- ◎首都圏 14.4%減、近畿圏 1.6%減、東海・中京圏 1.0%減。
- ◎三大都市圏など多くのエリアが減少の一方、東北と四国は増加。
- ◎平均価格は 6,082 万円、㎡単価 94.3 万円。いずれも上昇続く。

### 1. 発売戸数

・全国の発売戸数は 5 万 9,467 戸、前年比(6 万 5,062 戸)比 5,595 戸・8.6%減。  
(過去最多は'94年の 18 万 8,343 戸)

・首都圏 2 万 3,003 戸(前年比 14.4%減)、近畿圏 1 万 5,137 戸(同 1.6%減)、東海・中京圏 6,080 戸(同 1.0%減)、北海道 1,362 戸(同 13.5%減)、東北地区 1,952 戸(同 17.9%増)、首都圏以外の関東地区 1,355 戸(同 7.3%減)、北陸・山陰地区 422 戸(同 31.6%減)、中国地区 2,256 戸(同 20.5%減)、四国地区 797 戸(同 96.8%増)、九州・沖縄地区 7,103 戸(同 12.4%減)。  
増加したのは東北と四国のみ、いずれも 2 年ぶりの増加。

・首都圏の都県別内訳は東京都 1 万 316 戸(前年比 27.2%減)、神奈川県 4,917 戸(同 17.5%減)、埼玉県 3,313 戸(同 9.3%増)、千葉県 4,457 戸(同 20.4%増)。

・近畿圏の府県別内訳は大阪府 8,800 戸(前年比 7.4%減)、兵庫県 3,718 戸(同 39.5%増)、京都府 1,702 戸(同 4.0%減)、奈良県 183 戸(同 61.4%減)、滋賀県 609 戸(同 29.1%減)、和歌山県 125 戸(同 10.6%増)。

・主な地方中核都市の発売戸数は札幌市 1,085 戸(前年比 29.7%減)、仙台市 987 戸(同 9.7%増)、名古屋市 4,476 戸(同 0.1%増)、広島市 807 戸(同 46.5%減)、福岡市 2,564 戸(同 13.0%減)。

### 2. 平均価格・㎡単価

・戸当たり平均価格は 6,082 万円、1 ㎡当り単価は 94.3 万円。前年比では平均価格は 172 万円(2.9%)のアップ、㎡単価は 2.3 万円(2.5%)のアップ。平均価格は 8 年連続、㎡単価は 12 年連続のアップ。

平均価格、㎡単価ともに8年連続で最高値更新。

・首都圏は戸当たりが7,820万円(前年比3.5%ダウン)、㎡単価が117.7万円(同4.0%ダウン)。近畿圏は戸当たりが5,357万円(前年比14.8%アップ)、㎡単価が90.7万円(同14.8%アップ)。

### 3. 売主・事業主別発売戸数(上位10社)

・全国の上位10社は野村不動産3,584戸、プレサンスコーポレーション3,230戸、三井不動産レジデンシャル3,089戸、住友不動産2,618戸、あなぶき興産1,908戸、三菱地所レジデンス1,770戸、タカラレーベン1,669戸、オープンハウス・ディベロップメント1,589戸、阪急阪神不動産1,473戸、エスリード1,225戸。野村不動産は2022年以来2年ぶり、4度目の全国首位となった。

・首都圏の上位10社は野村不動産2,315戸、三井不動産レジデンシャル2,245戸、住友不動産1,818戸、三菱地所レジデンス1,115戸、オープンハウス・ディベロップメント790戸、東京建物773戸、新日本建設718戸、日鉄興和不動産710戸、東急不動産580戸、一建設544戸。

・近畿圏の上位10社はプレサンスコーポレーション2,012戸、阪急阪神不動産1,089戸、エスリード834戸、TUKUYOMI HOLDINGS750戸、和田興産621戸、近鉄不動産598戸、関電不動産開発593戸、野村不動産552戸、三井不動産レジデンシャル465戸、住友不動産426戸。

### 4. 2025年の発売戸数について

・2025年の発売見込みは全国で6.2万戸。2024年に比べ4.3%増の見込み。首都圏2.6万戸(2024年比13.0%増)、近畿圏1.55万戸(同2.4%増)、東海・中京圏0.6万戸(同1.3%減)、九州・沖縄地区0.7万戸(同1.5%減)、中国地区0.22万戸(同2.5%減)など。首都圏と近畿圏が増加に転じる見込み。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。また2021年より売主・事業主ランキングに限り定借物件を含んでいます。

※・東海・中京圏:愛知県、岐阜県、三重県、静岡県 ・東北地区:宮城県、秋田県、山形県、岩手県、青森県、福島県、新潟県 ・関東地区:茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県 ・北陸・山陰地区:富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県 ・中国地区:広島県、岡山県、山口県

※・東海・中京圏の調査協力:株新東通信 住宅・不動産研究所 東北地区の調査協力:株DGコミュニケーションズ 九州地区(沖縄県除く):㈱住宅流通新報社

株式会社不動産経済研究所  
東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル7F  
TEL03-3225-5301 FAX03-3225-5330

表① マンション発売戸数推移（全国 ’15～ ’24年）

地区 \ 年	’ 24年	対前年比	’ 23年	’ 22年	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年
首都圏	23,003 戸	▼14.4%	26,873 戸	29,569 戸	33,636 戸	27,228 戸	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸
近畿圏	15,137 戸	▼1.6%	15,385 戸	17,858 戸	18,951 戸	15,195 戸	18,042 戸	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸
その他	21,327 戸	▼6.5%	22,804 戸	25,540 戸	24,965 戸	17,484 戸	21,380 戸	22,166 戸	21,905 戸	22,545 戸	18,710 戸
全国計	59,467 戸	▼8.6%	65,062 戸	72,967 戸	77,552 戸	59,907 戸	70,660 戸	80,256 戸	77,363 戸	76,993 戸	78,089 戸
対前年伸び率	▼8.6%	—	▼10.8%	▼5.9%	29.5%	▼15.2%	▼12.0%	3.7%	0.5%	▼1.4%	▼6.1%

表①

2024年年間のマンション発売戸数は5万9,467戸で、前年比では8.6%の減少となった。年間供給戸数が6万戸を下回るのは4年ぶりのこと。

東北、四国が伸ばしたものの、その他のエリアは軒並み減少。三大都市圏では首都圏の落ち込みが目立っている。

各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏14.4%・3,870戸減、近畿圏1.6%・248戸減、東海・中京圏1.0%・64戸減、北海道13.5%・212戸減、

東北17.9%・296戸増、関東7.3%・106戸減、北陸・山陰31.6%・195戸減、中国20.5%・580戸減、四国96.8%・392戸増、九州・沖縄12.4%・1,008戸減である。

供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州・沖縄④東海・中京圏⑤中国⑥東北⑦北海道⑧関東⑨四国⑩北陸・山陰一の順である。東北と四国はともに2年ぶりの増加となった。首都圏のシェアは38.7%と前年比では2.6ポイントダウンしており、1992年以来32年ぶりに40%を下回った。

表②ー（イ） マンション発売戸数推移（首都圏 ’15～ ’24年）

地区 \ 年	’ 24年	対前年比	’ 23年	’ 22年	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年
東京23区	8,275 戸	▼30.5%	11,909 戸	10,797 戸	13,290 戸	10,911 戸	13,737 戸	15,957 戸	16,017 戸	14,764 戸	18,472 戸
都下	2,041 戸	▼10.0%	2,269 戸	2,360 戸	2,921 戸	3,242 戸	2,537 戸	3,666 戸	4,016 戸	4,069 戸	5,427 戸
神奈川県	4,917 戸	▼17.5%	5,962 戸	7,403 戸	8,609 戸	5,586 戸	7,183 戸	8,212 戸	8,540 戸	8,774 戸	7,964 戸
埼玉県	3,313 戸	9.3%	3,030 戸	4,716 戸	4,451 戸	3,367 戸	4,581 戸	4,294 戸	3,956 戸	3,897 戸	4,415 戸
千葉県	4,457 戸	20.4%	3,703 戸	4,293 戸	4,365 戸	4,122 戸	3,200 戸	5,003 戸	3,369 戸	4,268 戸	4,171 戸
首都圏計	23,003 戸	▼14.4%	26,873 戸	29,569 戸	33,636 戸	27,228 戸	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸
対前年伸び率	▼14.4%	—	▼9.1%	▼12.1%	23.5%	▼12.8%	▼15.9%	3.4%	0.4%	▼11.6%	▼9.9%

表②（イ）

首都圏の発売戸数は2万3,003戸である。2023年実績と比べると3,870戸、14.4%の減少となった。3年連続の減少で、1973年の調査開始以来最少となった。

各エリアの増減は東京23区30.5%減、都下10.0%減、神奈川県17.5%減、埼玉県9.3%増、千葉県20.4%増と、東京23区、都下、神奈川県が減少している。

首都圏における東京23区のシェアは36.0%で前年比8.3ポイントのダウン。3割減で2年ぶりに40%を下回った。

表②ー(ロ) マンション発売戸数推移(近畿圏'15～'24年)

地区	年	'24年	対前年比	'23年	'22年	'21年	'20年	'19年	'18年	'17年	'16年	'15年
大阪府		8,800戸	▼7.4%	9,501戸	10,766戸	10,426戸	9,088戸	12,905戸	13,882戸	13,097戸	11,621戸	10,835戸
兵庫県		3,718戸	39.5%	2,666戸	3,499戸	5,251戸	3,403戸	3,410戸	4,552戸	3,664戸	4,140戸	5,195戸
京都府		1,702戸	▼4.0%	1,772戸	2,304戸	2,109戸	1,384戸	810戸	1,341戸	1,469戸	1,893戸	2,317戸
奈良県		183戸	▼61.4%	474戸	334戸	208戸	524戸	158戸	301戸	153戸	425戸	258戸
滋賀県		609戸	▼29.1%	859戸	744戸	848戸	607戸	691戸	808戸	937戸	379戸	189戸
和歌山県		125戸	10.6%	113戸	211戸	109戸	189戸	68戸	74戸	240戸	218戸	136戸
近畿圏計		15,137戸	▼1.6%	15,385戸	17,858戸	18,951戸	15,195戸	18,042戸	20,958戸	19,560戸	18,676戸	18,930戸
対前年伸び率		▼1.6%	—	▼13.8%	▼5.8%	24.7%	▼15.8%	▼13.9%	7.1%	4.7%	▼1.3%	0.6%

表②(ロ)

近畿圏の発売戸数は1万5,137戸で、対前年比248戸、1.6%の減少となった。兵庫県、和歌山県が増加したものの、大阪府(701戸減)、奈良県(291戸減)などが落ち込んだ。

大阪府の内訳は大阪市部4,890戸(25.1%減)、大阪府下3,910戸(31.6%増)。兵庫県は神戸市部が2,036戸(109.7%増)、兵庫県下が1,682戸(0.8%減)。

京都府は京都市部が1,538戸(12.7%増)、京都府下が164戸(59.7%減)であった。大阪府全域のシェアは58.1%で前年の61.8%から3.7ポイントダウンしている。

表③ マンション価格推移(全国'15～'24年)

単位:万円 ( )内は㎡単価

地区	年	'24年	対前年比	'23年	'22年	'21年	'20年	'19年	'18年	'17年	'16年	'15年
首都圏		7,820(117.7)	▼3.5%(▼4.0%)	8,101(122.6)	6,288(95.1)	6,260(93.6)	6,083(92.5)	5,980(87.9)	5,871(86.9)	5,908(85.9)	5,490(79.3)	5,518(77.9)
近畿圏		5,357(90.7)	14.8%(14.8%)	4,666(79.0)	4,635(77.4)	4,562(75.1)	4,181(69.1)	3,866(68.0)	3,844(65.9)	3,836(63.0)	3,919(61.6)	3,788(58.2)
全国平均		6,082(94.3)	2.9%(2.5%)	5,910(92.0)	5,121(79.3)	5,115(78.4)	4,971(75.8)	4,787(72.6)	4,759(71.3)	4,739(69.6)	4,560(65.5)	4,618(65.4)
対前年上昇率		2.9%(2.5%)	—	15.4%(16.0%)	0.1%(1.1%)	2.9%(3.4%)	3.8%(4.4%)	0.6%(1.8%)	0.4%(2.4%)	3.9%(6.3%)	▼1.3%(0.2%)	7.2%(8.5%)

表③

2024年のマンション平均価格は6,082万円で、'23年の5,910万円に比べて172万円(2.9%)の上昇となった。㎡単価は94.3万円で、前年比2.3万円(2.5%)上昇している。

平均価格は8年連続、㎡単価は12年連続の上昇で、いずれも8年連続で1973年調査開始以来の最高値を更新している。

全国の販売総額は約3兆6,165億円で、市場規模は前年の約3兆8,453億円に比べ2,288億円、6.0%の縮小となった。

地方主要都市の平均価格は札幌市5,145万円('23年4,980万円、3.3%上昇)、仙台市5,890万円('23年4,629万円、27.2%上昇)、名古屋市4,448万円('23年4,108万円、8.3%上昇)、

広島市5,372万円('23年4,076万円、31.8%上昇)、福岡市5,598万円('23年3,996万円、40.1%上昇)となっている。

表④－(イ) マンション価格推移(首都圏'15～'24年)

		単位：万円 ( )内は㎡単価										
地区	年	'24年	対前年比	'23年	'22年	'21年	'20年	'19年	'18年	'17年	'16年	'15年
東京23区		11,181 (171.0)	▼2.6% (▼1.0%)	11,483 (172.7)	8,236 (128.8)	8,293 (128.2)	7,712 (125.1)	7,286 (112.3)	7,142 (113.7)	7,089 (108.3)	6,629 (100.5)	6,732 (98.7)
都下		5,890 (89.0)	8.9% (9.5%)	5,411 (81.3)	5,233 (79.6)	5,061 (74.1)	5,460 (80.5)	5,487 (79.3)	5,235 (74.5)	5,054 (71.2)	4,985 (69.3)	4,564 (62.1)
神奈川県		6,432 (98.1)	6.0% (5.3%)	6,069 (93.2)	5,411 (81.6)	5,270 (78.0)	5,436 (81.8)	5,295 (75.8)	5,457 (76.9)	5,524 (77.1)	5,039 (71.2)	4,953 (69.0)
埼玉県		5,542 (84.9)	13.8% (10.7%)	4,870 (76.7)	5,267 (77.7)	4,801 (70.7)	4,565 (66.7)	4,513 (64.0)	4,305 (61.9)	4,365 (61.1)	4,255 (59.9)	4,146 (57.8)
千葉県		5,689 (80.9)	18.9% (15.2%)	4,786 (70.2)	4,603 (66.2)	4,314 (61.6)	4,377 (61.1)	4,399 (60.5)	4,306 (58.5)	4,099 (57.0)	4,085 (56.0)	3,910 (51.4)
首都圏計		7,820 (117.7)	▼3.5% (▼4.0%)	8,101 (122.6)	6,288 (95.1)	6,260 (93.6)	6,083 (92.5)	5,980 (87.9)	5,871 (86.9)	5,908 (85.9)	5,490 (79.3)	5,518 (77.9)
対前年伸び率		▼3.5% (▼4.0%)	—	28.8% (28.9%)	0.4% (1.6%)	2.9% (1.2%)	1.7% (5.2%)	1.9% (1.2%)	▼0.6% (1.2%)	7.6% (8.3%)	▼0.5% (1.8%)	9.1% (9.6%)

表④(イ)

首都圏の戸当り平均価格は7,820万円と、対前年比では3.5%のダウン。埼玉県と千葉県が二ケタアップしたほか、都下と神奈川県も上昇した一方で東京23区が下落。

1㎡当りの分譲単価は117.7万円、対前年比4.0%の下落。単価が下落するのは2012年以来、12年ぶりのこと。

東京23区の価格が下落したことに加え、シェアが36.0%にダウン(2023年は44.3%)したことが首都圏の価格下落に大きく影響。

今後については、建設費の高騰、人気エリアへの供給シフト、都心エリアの供給の回復などから戸当たり、単価ともに高値傾向は変わらない見込み。

表④－(ロ) マンション価格推移(近畿圏'15～'24年)

		単位：万円 ( )内は㎡単価										
地区	年	'24年	対前年比	'23年	'22年	'21年	'20年	'19年	'18年	'17年	'16年	'15年
大阪府		5,549 (94.8)	25.1% (15.9%)	4,435 (81.8)	4,683 (81.8)	4,757 (79.3)	4,250 (74.7)	3,820 (70.9)	3,742 (68.4)	3,668 (65.5)	3,699 (62.1)	3,657 (58.7)
兵庫県		5,031 (85.9)	▼2.1% (12.3%)	5,139 (76.5)	4,456 (70.2)	4,533 (73.0)	4,300 (64.1)	4,121 (63.8)	4,114 (63.6)	4,221 (60.8)	4,138 (60.5)	3,737 (55.8)
京都府		5,527 (98.5)	0.7% (11.7%)	5,488 (88.2)	4,927 (82.7)	3,960 (72.8)	3,706 (67.3)	3,521 (66.9)	3,869 (64.7)	4,317 (62.3)	4,916 (68.9)	4,597 (64.4)
奈良県		4,791 (66.4)	5.1% (6.8%)	4,558 (62.2)	4,304 (59.8)	4,292 (57.5)	4,042 (54.2)	3,837 (50.0)	3,704 (51.1)	3,783 (48.4)	4,018 (51.4)	3,806 (48.2)
滋賀県		4,417 (60.6)	6.2% (2.4%)	4,159 (59.2)	4,315 (58.1)	4,017 (56.2)	3,838 (52.5)	3,819 (51.6)	4,084 (53.7)	4,005 (53.0)	3,455 (46.2)	3,369 (44.5)
和歌山県		4,697 (65.8)	10.9% (18.3%)	4,237 (55.6)	3,655 (52.6)	3,662 (50.4)	3,662 (49.0)	4,325 (57.2)	3,851 (51.5)	3,563 (47.3)	3,474 (45.8)	3,003 (40.9)
近畿圏計		5,357 (90.7)	14.8% (14.8%)	4,666 (79.0)	4,635 (77.4)	4,562 (75.1)	4,181 (69.1)	3,866 (68.0)	3,844 (65.9)	3,836 (63.0)	3,919 (61.6)	3,788 (58.2)
対前年伸び率		14.8% (14.8%)	—	0.7% (2.1%)	1.6% (3.1%)	9.1% (8.7%)	8.1% (1.6%)	0.6% (3.2%)	0.2% (4.6%)	▼2.1% (2.3%)	3.5% (5.8%)	3.9% (10.2%)

表④(ロ)

近畿圏の戸当り平均価格は5,357万円、対前年比では691万円(14.8%)の大幅アップとなった。上昇は7年連続で、過去最高値だった1991年の5,552万円に195万円の差まで迫っている。

1㎡当たりの分譲単価は90.7万円で、前年比11.7万円(14.8%)のアップ。12年連続の上昇で、調査開始以来の最高値を更新し続けている。

兵庫県の戸当たりが下落したものの、それ以外はいずれも上昇。都心エリアで超高額物件の供給があった大阪市の戸当たりが25.1%上昇している。駅近の立地などでの用地取得競争は依然として厳しく、また資材費や人件費も高騰していることから、価格も2024年に近い水準が続く可能性が高い。

表⑤ 売主・事業主別発売戸数（上位20社） ’22年～’24年

年 順位	2024年						2023年		2022年	
	事業主	首都圏	近畿圏	その他	定借	全国	事業主	全国	事業主	全国
1	野村不動産	2,273	518	717	76	3,584	三井不動産レジデンシャル	3,423	野村不動産	4,240
2	プレサンスコーポレーション	16	2,012	1,202	0	3,230	プレサンスコーポレーション	3,390	プレサンスコーポレーション	3,760
3	三井不動産レジデンシャル	2,163	450	379	97	3,089	野村不動産	3,061	三井不動産レジデンシャル	3,420
4	住友不動産	1,818	366	374	60	2,618	住友不動産	2,859	住友不動産	3,109
5	あなぶき興産	178	194	1,536	0	1,908	三菱地所レジデンス	2,093	エスリード	2,214
6	三菱地所レジデンス	1,094	301	354	21	1,770	タカラレーベン	1,982	三菱地所レジデンス	2,153
7	タカラレーベン	454	71	1,144	0	1,669	あなぶき興産	1,773	タカラレーベン	2,134
8	オープンハウス・ディベロップメント	790	0	799	0	1,589	オープンハウス・ディベロップメント	1,647	大和ハウス工業	2,022
9	阪急阪神不動産	233	560	48	632	1,473	エスリード	1,607	オープンハウス・ディベロップメント	1,870
10	エスリード	0	834	391	0	1,225	阪急阪神不動産	1,590	日鉄興和不動産	1,850
11	日本エスコン	144	263	725	0	1,132	大和ハウス工業	1,432	あなぶき興産	1,688
12	大和ハウス工業	542	53	532	0	1,127	日鉄興和不動産	1,406	関電不動産開発	1,489
13	フージャースコーポレーション	373	107	615	0	1,095	関電不動産開発	1,368	阪急阪神不動産	1,462
14	日鉄興和不動産	617	231	139	93	1,080	東京建物	1,178	新日本建設	1,435
15	日商エステム	0	385	650	0	1,035	日本エスコン	1,109	東急不動産	1,410
16	近鉄不動産	285	532	121	66	1,004	日商エステム	1,089	東京建物	1,316
17	東京建物	633	143	18	197	991	大和地所レジデンス	1,068	日本エスコン	1,142
18	関電不動産開発	169	436	158	161	924	マリーモ	996	近鉄不動産	1,139
19	エヌ・ティ・ティ都市開発	405	360	157	0	922	東急不動産	984	フージャースコーポレーション	1,047
20	東急不動産	556	268	40	24	888	新日本建設	902	名鉄都市開発	1,042
	合計	12,743	8,084	10,099	1,427	32,353		34,957	合計	39,942

(1) 2024年の売主・事業主別供給戸数のトップは3,584戸を発売した野村不動産で、2年ぶりの全国トップとなった。

次いで2位にプレサンスコーポレーション、3位に三井不動産レジデンシャル、4位に住友不動産、5位にはあなぶき興産が入っている。

(2) 上位20社の合計は3万2,353戸（全国シェア52.9%）で、2023年の3万4,957戸（同52.6%）と比較して、戸数は2,604戸（7.4%）減少、シェアは0.3ポイントアップしている。

(3) 上位20社のうち戸数を伸ばしたのは野村不動産、あなぶき興産、日本エスコン、フージャースコーポレーション、近鉄不動産、エヌ・ティ・ティ都市開発の6社で、昨年と同数。

(4) ベスト20に返り咲いたのは、フージャースコーポレーション、近鉄不動産、エヌ・ティ・ティ都市開発。首都圏で供給がないのはエスリード、日商エステム。近畿圏で供給がないのはオープンハウス・ディベロップメント。その他エリアは上位20社全てで供給があった。

※戸数が同数の場合は五十音順。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。

※ランキング対象：定期借地権マンション等を含む。

※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

表⑥ 2024年供給ランキング

▽首都圏

順位	会社名	戸数	うち定借
1	野村不動産	2,315	42
2	三井不動産レジデンシャル	2,245	82
3	住友不動産	1,818	0
4	三菱地所レジデンス	1,115	21
5	オープンハウス・ディベロップメント	790	0
6	東京建物	773	140
7	新日本建設	718	0
8	日鉄興和不動産	710	93
9	東急不動産	580	24
10	一建建設	544	0
11	大和ハウス工業	542	0
12	タカラレーベン	454	0
13	中央日本土地建物	449	23
14	日神不動産	437	0
15	アーネストワン	434	0
16	大和地所レジデンス	419	0
17	エヌ・ティ・ティ都市開発	405	0
18	総合地所	380	0
19	フージャースコーポレーション	373	0
20	中央住宅	354	0
21	コスモスイニシア	349	0
22	旭化成不動産レジデンス	339	0
23	阪急阪神不動産	336	103
24	パラダイスリゾート	299	0
25	近鉄不動産	285	0
26	伊藤忠都市開発	272	0
27	FJネクスト	249	0
28	大成有楽不動産	237	0
29	ゴールドクレスト	234	0
30	大京	228	0

▽近畿圏

順位	会社名	戸数	うち定借
1	プレサンスコーポレーション	2,012	0
2	阪急阪神不動産	1,089	529
3	エスリード	834	0
4	TUKUYOMI HOLDINGS	750	0
5	和田興産	621	0
6	近鉄不動産	598	66
7	関電不動産開発	593	157
8	野村不動産	552	34
9	三井不動産レジデンシャル	465	15
10	住友不動産	426	60
11	フジ住宅	409	0
12	日商エステム	385	0
13	エヌ・ティ・ティ都市開発	360	0
14	大林新星和不動産	305	0
15	三菱地所レジデンス	301	0
16	総合地所	286	0
17	ホームズ	284	0
18	東急不動産	268	0
19	日本エスコン	263	0
20	名鉄都市開発	260	0
21	大阪ガス都市開発	259	0
22	第一交通産業	253	0
23	京阪電鉄不動産	250	0
24	日鉄興和不動産	231	0
25	JR西日本不動産開発	217	5
26	南海不動産	211	0
27	東京建物	200	57
28	あなぶき興産	194	0
29	積水ハウス	193	56
30	住友商事	174	76

※同順位の場合、五十音順。

※近畿圏は投資用ワンルームマンションを含む。

※首都圏・近畿圏ともに定期借地権マンション等を含む。